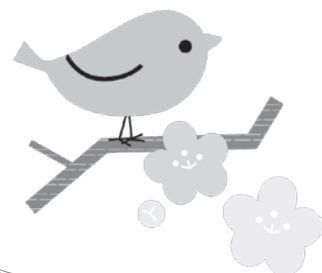


町と関連団体すべての資産を合わせると？ (参考：連結貸借対照表)

連結貸借対照表は、町の一般会計だけでなく特別会計(病院、上下水道など)、一部事務組合(最上広域市町村圏事務組合など)、第三セクター(株)最上町地域振興公社)の会計を連結したものです。



資産の部

1 公共資産	328億 448万円
有形固定資産	327億5,300万円
売却可能資産	5,148万円
2 投資等	22億1,826万円
投資・出資金など	14億7,040万円
基金など	7億4,786万円
3 流動的資産	24億1,458万円
現金預金	22億4,136万円
(うち歳計現金	9億8,356万円)
未収金など	1億7,322万円
資産合計	374億3,732万円

負債の部・純資産の部

1 固定負債	118億9,667万円
地方債(29年度以降)	102億4,954万円
退職手当引当金など	16億4,713万円
2 流動負債	11億8,237万円
地方債(28年度返済分)	9億3,396万円
未払金(28年度に支払う分)	1億4,766万円
賞与引当金(28年度支払い分)	1億 75万円
負債合計	130億7,904万円
純資産合計	243億5,828万円
負債及び純資産合計	374億3,732万円

平成27年度決算一般会計

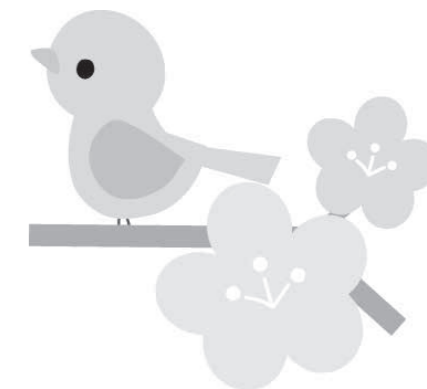
最上町の財政状況



町では、平成20年度決算より民間企業の会計手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し公表しています。

財務4表には、国が示す2つの作成方法があり、本町では「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる方法で作成しています。平成28年度決算からは新たに国が統一した基準による地方公会計の整備を求めており、本町でもこの新たな基準に向けて整備を進めています。

▶財務諸表は町ホームページにも掲載しています。
詳しくは総務課財政係まで (☎43-2111)



資金収支計算書

年度中の現金の出し入れを、使い道ごとに大きく3つに分けて示しています。

A 27年度当初資金残高	2億6,717万円
B 27年度収支合計 (①+②+③)	1,988万円
① 経常的収支	16億6,054万円
収入(町税、交付税など)	60億6,042万円
支出(人件費、物件費など)	43億9,988万円
② 公共資産整備収支	▲2億2,660万円
収入(国や県の補助金など)	6億4,374万円
支出(道路や建物の整備費用など)	8億7,034万円
③ 投資・財務的収支	▲14億1,406万円
収入(貸付金の回収など)	3,460万円
支出(地方債返済など)	14億4,866万円
A+B 27年度末資金残高	2億8,705万円

町の財政状況のポイント

- ①町民1人当たりの資産と負債(28年3月31日現在)
資産：272万5,000円 負債：72万1,000円
 - ②純資産比率：73.5%
- ※純資産比率は総資産に占める純資産の割合を示すものです。この割合が高いほど、将来の世代にかかる負担が少なくなります。

貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、町の資産とその資産をどのような財源に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産の部のバランスが取れていることから、バランスシ

で賄ってきたかが一目でわかるようにしたものです。左側純資産を計上しています。資産の部の合計と負債の部及び

資産の部

1 公共資産	216億8,036万円
有形固定資産(学校・道路など)	216億2,888万円
売却可能資産(処分可能な土地など)	5,148万円
2 投資等	19億6,535万円
投資及び出資金など	14億7,540万円
基金など	4億8,995万円
3 流動的資産	12億7,303万円
現金預金	12億6,886万円
(うち歳計現金	2億8,705万円)
未収金など(未納の税など)	417万円
資産合計	249億1,874万円

負債の部 純資産の部

1 固定負債	60億4,705万円
地方債(29年度以降返済分)	53億 826万円
退職手当引当金など	7億3,879万円
2 流動負債	5億4,675万円
地方債(28年度返済分)	4億8,970万円
未払金(28年度に支払う分)	130万円
賞与引当金(28年度支払い分)	5,575万円
負債合計	65億9,380万円
純資産合計	183億2,494万円
負債及び純資産合計	249億1,874万円

行政コスト計算書

毎年度掛かる費用と収入を示しています。また、従来の会計制度では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

A 経常費用 ※下記は内訳	56億6,016万円
人にかかる費用(人件費など)	10億 215万円
物にかかる費用(物件費、減価償却費など)	21億1,706万円
移転支的費用(他会計への支出など)	24億7,688万円
その他の費用(地方債返済など)	6,407万円
B 経常収益 (使用料、手数料など)	5億1,440万円
A-B 1年の経常費用	51億4,576万円

純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が1年でどのように増減したかを示します。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかという情報を表示しています。

27年度当初の純資産	185億4,507万円
1年の経常費用	▲51億4,576万円
一般財源(地方交付税など)	40億1,575万円
国や県からの補助金など	9億 988万円
27年度末の純資産	183億2,494万円